

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,885,183	15,530,053	27,582,939
経常利益 (千円)	2,643,560	3,016,338	4,426,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,657,105	1,944,506	2,877,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,766,928	1,821,793	2,843,812
純資産額 (千円)	15,201,086	17,273,810	16,277,446
総資産額 (千円)	22,154,506	28,131,406	24,566,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.98	62.25	92.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.04	60.41	88.98
自己資本比率 (%)	68.5	61.3	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,528,831	1,790,316	3,392,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,411,817	2,172,327	3,255,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,068	1,168,166	83,005
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,314,837	7,076,518	6,290,363

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.27	32.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「働き方改革」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展や当社主催「MJS Solution Seminar & Fair 2018」を全国各地で開催し、多くのお客様に対して主力の中堅・中小企業向けERP製品『Galileopt NX-Plus』や『MJS LINK NX-Plus』等を訴求しました。併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、申告書の作成や国税・地方税の電子申告をサポートする新税務システム『MJS税務 NX-Plus』を開発し提供を開始しました。毎年の税制改正や大企業の電子申告義務化、改元や消費税改正など、さまざまな法改正への対応が求められる中、新税務システムを通じてお客様の迅速かつ確実な法改正対応及び業務効率化を支援します。また、当社のERP製品において法人向け仮想通貨会計データ作成ツールとのAPI接続によるシームレスなデータ連携を実現するなど、仮想通貨取引の会計処理への対応を行いました。

一方、当社は2018年7月に株式会社大東銀行と「地域の中小企業支援に対する業務連携に関する覚書」を締結しました。今後も、全国の地域金融機関との業務提携を推進し、地域の中小企業における業務効率化や資金繰り、新規事業開発、事業承継などの経営課題に対して、最適な製品・サービスを提供してまいります。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動の結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は130億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億86百万円、受取手形及び売掛金が6億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は151億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加しました。これは主に無形固定資産が17億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、281億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は90億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加しました。これは主に買掛金が2億44百万円、1年内返済予定の長期借入金金が4億1百万円、未払法人税等が2億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は18億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加しました。これは主に長期借入金金が16億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、108億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は172億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことに加え、剰余金の配当に伴い8億43百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、155億30百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益29億65百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益30億16百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比13.5%増の17億82百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比13.4%増の61億87百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比17.0%増の18億68百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比14.1%増の98億37百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.1%増の9億73百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比11.1%増の7億15百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓等によりサービス契約社数が増加したため、前年同期比5.9%増の22億8百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.4%増の6億70百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比1.1%増の3億20百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.0%増の48億87百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し、70億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億90百万円の収入(前年同期は15億28百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益29億71百万円、減価償却費3億81百万円、仕入債務の増加1億12百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払8億11百万円、売上債権の増加4億98百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億72百万円の支出(前年同期は14億11百万円の支出)となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億53百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出18億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億22百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億68百万円の収入(前年同期は10億38百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入れによる収入30億10百万円、長期借入れによる収入22億30百万円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額8億41百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目32-4	10,141	32.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,464	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,382	4.4
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,190	3.8
是枝 伸彦	東京都府中市	1,036	3.3
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14-1	1,030	3.3
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	2.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	532	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29-1	433	1.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	371	1.2
計	-	18,218	58.3

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,464千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,382千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,569,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,227,500	312,275	
単元未満株式	普通株式 8,886		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		312,275	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地 1	3,569,900		3,569,900	10.3
計		3,569,900		3,569,900	10.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,433	7,306,590
受取手形及び売掛金	3,160,239	3,796,389
商品	599,116	687,443
仕掛品	339,101	462,768
貯蔵品	34,117	31,801
その他	693,158	752,602
貸倒引当金	7,489	7,678
流動資産合計	11,338,677	13,029,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,857,076	2,888,567
その他(純額)	1,367,106	1,368,437
有形固定資産合計	4,224,182	4,257,005
無形固定資産		
のれん	-	28,982
ソフトウェア	1,283,609	1,740,325
ソフトウェア仮勘定	2,955,952	4,247,131
その他	9,455	9,342
無形固定資産合計	4,249,017	6,025,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798,594	3,552,785
その他	959,562	1,269,021
貸倒引当金	3,360	3,104
投資その他の資産合計	4,754,796	4,818,702
固定資産合計	13,227,995	15,101,489
資産合計	24,566,673	28,131,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,366	1,326,487
短期借入金	2,350,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	702,600
未払法人税等	906,791	1,109,800
賞与引当金	708,635	539,210
返品調整引当金	69,839	61,065
その他	2,686,543	2,909,928
流動負債合計	8,105,376	9,009,091
固定負債		
長期借入金	97,000	1,770,000
退職給付に係る負債	19,117	18,844
資産除去債務	19,403	19,626
その他	48,329	40,032
固定負債合計	183,850	1,848,504
負債合計	8,289,227	10,857,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,660	3,006,660
利益剰余金	12,096,375	13,197,501
自己株式	2,962,746	2,962,746
株主資本合計	15,338,670	16,439,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,834	806,605
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	16,430	2,178
その他の包括利益累計額合計	931,235	804,417
新株予約権	76	76
非支配株主持分	7,463	29,519
純資産合計	16,277,446	17,273,810
負債純資産合計	24,566,673	28,131,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	13,885,183	15,530,053
売上原価	4,542,971	5,356,439
売上総利益	9,342,212	10,173,613
返品調整引当金戻入額	89,368	69,839
返品調整引当金繰入額	83,294	61,065
差引売上総利益	9,348,285	10,182,388
販売費及び一般管理費	6,662,489	7,216,704
営業利益	2,685,796	2,965,683
営業外収益		
受取利息	4,313	3,114
受取配当金	10,882	15,760
受取損害賠償金	-	30,000
その他	78,684	42,562
営業外収益合計	93,879	91,437
営業外費用		
支払利息	5,319	11,996
持分法による投資損失	124,461	25,202
その他	6,334	3,582
営業外費用合計	136,115	40,781
経常利益	2,643,560	3,016,338
特別利益		
負ののれん発生益	-	15,832
新株予約権戻入益	1,168	-
特別利益合計	1,168	15,832
特別損失		
固定資産除却損	1,226	3,919
減損損失	72	218
投資有価証券評価損	127,854	55,037
その他	-	1,553
特別損失合計	129,154	60,728
税金等調整前四半期純利益	2,515,574	2,971,443
法人税等	886,363	1,022,895
四半期純利益	1,629,210	1,948,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	27,895	4,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,657,105	1,944,506

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,629,210	1,948,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,335	108,165
繰延ヘッジ損益	381	20
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,609
その他の包括利益合計	137,717	126,754
四半期包括利益	1,766,928	1,821,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794,823	1,817,688
非支配株主に係る四半期包括利益	27,895	4,105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,515,574	2,971,443
減価償却費	239,699	381,471
減損損失	72	218
のれん償却額	10,000	1,525
負ののれん発生益	-	15,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	842	591
賞与引当金の増減額(は減少)	190,398	186,735
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,073	8,774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	272
受取利息及び受取配当金	15,195	18,874
支払利息	5,319	11,996
持分法による投資損益(は益)	124,461	25,202
投資有価証券評価損益(は益)	127,854	55,037
固定資産除売却損益(は益)	1,226	3,919
売上債権の増減額(は増加)	342,559	498,932
たな卸資産の増減額(は増加)	47,296	284,602
仕入債務の増減額(は減少)	194,277	112,908
その他	96,786	52,749
小計	2,520,965	2,601,856
法人税等の支払額	992,133	811,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,831	1,790,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,070	120,071
定期預金の払戻による収入	320,068	120,070
有形固定資産の取得による支出	237,335	188,843
無形固定資産の取得による支出	1,108,460	1,893,536
投資有価証券の取得による支出	303,997	-
投資有価証券の売却による収入	-	46,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	153,296
貸付けによる支出	60,000	90,000
貸付金の回収による収入	60,000	-
関係会社貸付けによる支出	110,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	41,514	222,903
利息及び配当金の受取額	14,828	18,735
その他	174,663	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,817	2,172,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	3,010,000
短期借入金の返済による支出	1,196,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	2,230,000
長期借入金の返済による支出	200,600	214,295
ストックオプションの行使による収入	79,657	-
自己株式の取得による支出	729,275	-
配当金の支払額	778,564	841,050
利息の支払額	5,290	8,221
その他	7,996	8,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,068	1,168,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,054	786,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,235,891	6,290,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,314,837	7,076,518

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	694,307千円	680,988千円
貸倒引当金繰入額	878	165
給料手当	2,592,075	2,821,602
賞与引当金繰入額	287,621	417,221
退職給付費用	136,733	144,973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,544,907千円	7,306,590千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,070	230,071
現金及び現金同等物	5,314,837	7,076,518

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が729,235千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が235,471千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,962,144千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	843,380	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円98銭	62円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,657,105	1,944,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,657,105	1,944,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,275	31,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円04銭	60円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	156
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	(156)
普通株式増加数(千株)	1,191	950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。